

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木章裕

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖孝則

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	24,387	25,269	48,162
経常利益	(百万円)	794	1,137	2,396
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	89	457	700
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,933	2,046	2,109
純資産額	(百万円)	15,443	17,134	15,578
総資産額	(百万円)	40,466	39,105	39,397
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(円)	32.50	165.06	253.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.6	31.2	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,609	1,923	4,679
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,060	441	2,242
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	189	1,658	1,653
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,472	4,734	4,752

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	79.08	133.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第64期第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間及び第64期に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、経済活動は正常化してまいりましたが、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇等により、先行き不透明な状況が続きました。中国においても、コロナ対策の緩和により、サービス消費の回復傾向は続いているものの、海外需要の伸び悩みを受けた輸出停滞や不動産市場の低迷など景気回復の鈍化がみられました。一方、東南アジアにおきましては、国内における行動制限が完全撤廃され、民間消費が堅調に推移したことにより、市場環境は回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの方針を柱とする事業施策を推進し、様々に変化する事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指し事業活動を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は25,269百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。損益面では、営業利益は1,159百万円（前年同四半期比60.1%増）、経常利益は1,137百万円（前年同四半期比43.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は457百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失89百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高につきましては、車両分野の受注の増加により、10,826百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。損益につきましては、増収効果等により、営業利益は186百万円（前年同四半期は営業損失345百万円）となりました。

（中国）

売上高につきましては、OA（その他）分野におけるノートパソコン用筐体部品及び車両分野の受注の減少等により、6,211百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。損益につきましては、減収影響等により、営業損失は168百万円（前年同四半期は営業利益162百万円）となりました。

（東南アジア）

売上高につきましては、車両分野の受注の増加及び邦貨換算の効果により、8,231百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。損益につきましては、増収効果等により、営業利益は1,140百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は39,105百万円と、前連結会計年度に比べ、291百万円減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、20,474百万円となり、前連結会計年度末と比べ、546百万円減少しました。これは主に、未収入金の減少279百万円、棚卸資産の減少93百万円によります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、18,631百万円となり、前連結会計年度末と比べ、254百万円増加しました。これは主に、土地の増加169百万円、リース資産の減少319百万円、投資有価証券の増加232百万円によります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、16,248百万円となり、前連結会計年度末と比べ、1,220百万円減少しました。これは主に仕入債務の減少563百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少340百万円、契約負債の減少214百万円によります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、5,722百万円となり、前連結会計年度末と比べ、628百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少641百万円によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、17,134百万円となり、前連結会計年度末と比べ、1,556百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加415百万円、為替換算調整勘定の増加614百万円、非支配株主持分の増加324百万円によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して17百万円減少し、4,734百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,923百万円(前年同四半期は得られた資金1,609百万円)となりました。これは主に、減価償却費1,218百万円、税金等調整前四半期純利益1,108百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は441百万円(前年同四半期は使用した資金1,060百万円)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出473百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,658百万円(前年同四半期は使用した資金189百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出996百万円、非支配株主への配当金の支払額400百万円等によります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更は行っておりません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は215百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱タカギセイコー	JRG AUTOMOTIVE INDUSTRIES INDIA PRIVATE LIMITED	インド	生産準備、製造全般、品質管理、性能評価にかかる技術支援	技術支援契約	2023年8月1日より10年間 (以降1年毎の自動更新)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,822,472	2,822,472	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,822,472	2,822,472	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月27日(注)	15,600	2,822,472	12	2,163	12	1,850

(注) 当社は、2023年6月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月27日付で新株式を15,600株発行したため、発行済株式総数が15,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12百万円増加しております。

発行価格 1株につき 1,600円
資本組入額 1株につき 800円
割当先 社外取締役を除く当社取締役8名及び執行役員7名

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
高木 章裕	富山県高岡市	307,056	11.04
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322 - 3 (タカギセイコー内)	151,696	5.46
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町3丁目2 - 12	130,000	4.68
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	102,300	3.68
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12 - 6	97,600	3.51
T S K持株会	富山県高岡市二塚322 - 3 (タカギセイコー内)	90,100	3.24
高木 弘美	富山県高岡市	85,268	3.07
INTERACTIVE BROKERS L L C (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券(株))	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2 - 5)	80,100	2.88
松木 教子	富山県高岡市	61,026	2.20
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2 - 26	60,834	2.19
計	-	1,165,980	41.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,774,800	27,748	-
単元未満株式	普通株式 5,372	-	-
発行済株式総数	2,822,472	-	-
総株主の議決権	-	27,748	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322- 3	42,300	-	42,300	1.50
計	-	42,300	-	42,300	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761	4,744
受取手形	76	2 58
売掛金	8,527	9,108
電子記録債権	1,017	2 902
棚卸資産	1 4,638	1 4,544
未収入金	734	454
その他	1,264	661
流動資産合計	21,020	20,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,019	3,111
機械装置及び運搬具(純額)	4,860	4,977
土地	5,849	6,018
リース資産(純額)	507	188
建設仮勘定	344	209
その他(純額)	1,644	1,622
有形固定資産合計	16,225	16,127
無形固定資産		
ソフトウェア	127	137
その他	115	117
無形固定資産合計	242	255
投資その他の資産		
投資有価証券	860	1,092
出資金	225	237
破産更生債権等	9	9
繰延税金資産	258	295
その他	883	941
貸倒引当金	328	328
投資その他の資産合計	1,908	2,248
固定資産合計	18,376	18,631
資産合計	39,397	39,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,155	3,446
電子記録債務	3,870	4,015
短期借入金	3,647	3,688
1年内返済予定の長期借入金	1,825	1,485
リース債務	220	151
未払金	1,058	1,114
未払法人税等	231	146
契約負債	785	571
役員賞与引当金	24	-
賞与引当金	569	528
災害損失引当金	51	14
その他	1,027	1,084
流動負債合計	17,468	16,248
固定負債		
長期借入金	2,401	1,760
リース債務	124	77
繰延税金負債	412	541
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	3,265	3,192
その他	139	142
固定負債合計	6,350	5,722
負債合計	23,819	21,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,163
資本剰余金	1,870	1,882
利益剰余金	6,015	6,430
自己株式	55	55
株主資本合計	9,981	10,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	185
為替換算調整勘定	905	1,519
退職給付に係る調整累計額	79	66
その他の包括利益累計額合計	979	1,771
非支配株主持分	4,617	4,941
純資産合計	15,578	17,134
負債純資産合計	39,397	39,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	24,387	25,269
売上原価	21,093	21,408
売上総利益	3,294	3,860
販売費及び一般管理費	1 2,570	1 2,700
営業利益	724	1,159
営業外収益		
受取利息	20	33
受取配当金	16	18
為替差益	30	-
作業屑売却収入	46	41
助成金収入	63	31
その他	19	33
営業外収益合計	196	158
営業外費用		
支払利息	82	72
持分法による投資損失	30	18
為替差損	-	62
その他	13	26
営業外費用合計	126	179
経常利益	794	1,137
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	-	0
受取保険金	-	2 65
特別利益合計	7	67
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	72
投資有価証券評価損	-	23
操業休止関連費用	3 104	-
特別損失合計	108	97
税金等調整前四半期純利益	693	1,108
法人税等	376	265
四半期純利益	316	842
非支配株主に帰属する四半期純利益	406	385
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	89	457

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	316	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	190
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,522	1,017
退職給付に係る調整額	13	14
持分法適用会社に対する持分相当額	30	11
その他の包括利益合計	1,616	1,204
四半期包括利益	1,933	2,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990	1,249
非支配株主に係る四半期包括利益	942	797

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	693	1,108
減価償却費	1,101	1,218
受取保険金	-	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	24
賞与引当金の増減額(は減少)	71	49
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	77
関係会社株式交換損失引当金の増減額(は減少)	157	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	37
受取利息及び受取配当金	36	52
支払利息	82	72
持分法による投資損益(は益)	30	18
固定資産売却損益(は益)	6	0
固定資産除却損	4	72
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	23
売上債権の増減額(は増加)	105	65
棚卸資産の増減額(は増加)	392	229
仕入債務の増減額(は減少)	458	892
その他	402	609
小計	2,038	2,218
利息及び配当金の受取額	36	52
利息の支払額	86	67
法人税等の支払額	379	345
保険金の受取額	-	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,609	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,089	473
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	30
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060	441

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,363	84
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	1,103	996
リース債務の返済による支出	269	135
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	27	41
非支配株主への配当金の支払額	352	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	1,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	701	17
現金及び現金同等物の期首残高	3,810	4,752
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,472	1 4,734

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品	76百万円	2百万円
製品	781百万円	631百万円
仕掛品	2,007百万円	2,282百万円
原材料	1,525百万円	1,378百万円
貯蔵品	247百万円	249百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	6百万円
電子記録債権	- 百万円	10百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
大連大顕高木模具有限公司	153百万円	171百万円
アルハイテック(株)	5百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	680百万円	687百万円
運賃及び荷造費	575百万円	748百万円
賞与引当金繰入額	77百万円	67百万円
退職給付費用	27百万円	23百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円

2 受取保険金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社浜松工場(浜北)にて火災が発生したことに伴う復旧費用等について、確定した保険金を受領したものであります。なお、未確定の保険金については金額が確定次第計上を予定しております。

3 操業休止関連費用

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの一部子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府当局の要請に基づき、生産拠点が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	4,483百万円	4,744百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	10百万円
現金及び現金同等物	4,472百万円	4,734百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	10	2022年3月31日	2022年6月27日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41	15	2022年9月30日	2022年12月12日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	15	2023年3月31日	2023年6月27日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50	18	2023年9月30日	2023年12月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	9,285	8,891	6,209	24,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	38	0	369
計	9,616	8,930	6,210	24,757
セグメント利益又は損失()	345	162	895	713

注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	713
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	724

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	10,826	6,211	8,231	25,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	40	-	236
計	11,022	6,251	8,231	25,505
セグメント利益又は損失()	186	168	1,140	1,159

注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,159
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,159

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
成形品事業車両分野	8,233	4,551	6,209	18,995
成形品事業OA(その他)分野	618	4,339	-	4,958
その他事業	408	-	-	408
顧客との契約から生じる収益	9,261	8,891	6,209	24,362
その他の収益	24	-	-	24
外部顧客への売上高	9,285	8,891	6,209	24,387

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
成形品事業車両分野	10,050	3,909	8,231	22,192
成形品事業OA(その他)分野	510	2,301	-	2,811
その他事業	239	-	-	239
顧客との契約から生じる収益	10,800	6,211	8,231	25,243
その他の収益	26	-	-	26
外部顧客への売上高	10,826	6,211	8,231	25,269

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	32円50銭	165円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	89	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	89	457
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,756	2,770

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません
2 当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	50百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 直弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。